

21世紀を地方自治の時代に

通巻642 2016. 10 付録

住民と自治

東海版 NO.377号 2016. 9. 10

東海自治体問題研究所

発行 自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL03-3235-5941 (代)・FAX03-3235-5933

発行人 福島 謙 編集人 谷口郁子

〒462-0845 名古屋市北区柳原3-7-8

TEL・FAX 052-916-2540

<http://www.tokaijitiken.web.fc2.com/index.html>

E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp

理事長 市橋 克哉 (名古屋大学教授)

編集責任 長谷川洋二 (事務局長)



澄ヶ瀬ヤナ

恵那市上矢作町下

澄ヶ瀬ヤナは、豊田市に近い上矢作川にあり、7月15日から10月15日まで営業しております。連日大にぎあいで、予約をしないと長時間待たされるほどです。豊田市に近いこともあって岐阜県ナンバーの車より愛知県ナンバーの車のほうが多いようです。今年は、雨が少ないので落ち鮎は味わえないようです。

撮影 大野 好秋 (日本リアリズム写真集団)

10月号の内容

2016年度東海自治体問題研究第44回会員総会のお知らせ・議案書	2P
議案1 2015年度事業報告	2P
議案2 2016年度事業計画(案)	7P
医療・介護綜合法「新しい総合事業について」(村上由美子)	10P
東海ローカルネットワーク	12P
行事案内	14P

2016年度 東海自治体問題研究所 第44回会員総会のお知らせ

2016年度の東海自治体問題研究所・第44回総会を開催しますので、会員の皆さま方のご出席をお願いいたします。

◇日時 2016年10月19日(水) 午後6時30分(受付午後6時～)

◇会場 名古屋市北生涯学習センター 視聴覚室(4階)

◇アクセス 地下鉄名城線(黒川)④出口より黒川交差点北へ50m(41号線東側)

◇内容

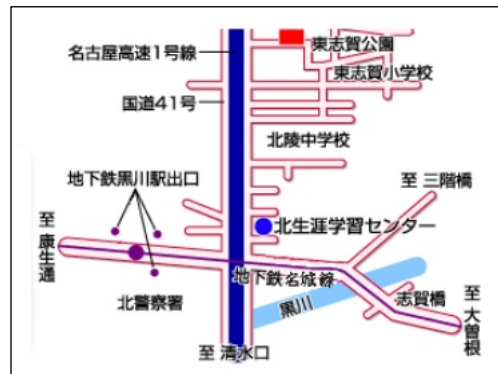
- 1 2015年度報告と総括、決算報告
- 2 2016年度方針・事業計画、予算案
- 3 新役員選出

◎記念講演

テーマ 「沖縄と地方自治」(仮)

講師 紙野 健二氏

(名古屋大学法学研究科教授)



◇総会后 恒例の「懇親会」を開催します。ご参加下さい(参加自由)

場 所 国道41号線をはさんで総会会場の西側)、会費 3000円

◇お願い 同封しました「ハガキ」に出欠を記入いただき、投函して下さい。委任状も兼ねています。

2016年9月10日

東海自治体問題研究所

東海自治体問題研究所 2016年度

議案書

議案1 2015年度事業報告 (含む活動日誌)

2015年度事業計画の方針にもとづく活動は、次のとおりです。

1 研究所の運営・組織体制の確立

1) 理事会の開催

理事会は、4回開催しました。

2) 事務局体制の確立

日常業務を担う事務局は9人で職務を分担してきました。月1回(第1月曜日)の事務局会議で集団的討議のもとで運営方針を決め、実践してきました。

3) 会員拡大と会費長期滞納者への督促

拡大は、議員セミナー等において拡大に努めました。また、長期滞納者へ特別の請求や電話等により督促を行ない解決に取り組みました。今年度の入会者は30人、退会者は44人

で、14人の減でした。

4) 研究所会計の整理

研究所の会計は当初から、一般会計と研究会会計(研究基金含む)の2本立てでした。書籍の売上金管理を行うための会計が十分でなかったところもありました。、郵貯口座を開設して管理を行っていくことを第43回総会で提案し、2015年10月に「書籍会計」を開設しました。そのために、「書籍会計取扱規約」を作成しました。

各種集会での自治体研究社、東海自治体問題研究所の出版物の販売を行ってきました。(例)東海自治体学校、憲法集会、自治労連愛知大会、全国自治体学校などでの図書販売

2 地域課題に対応する研究会・調査活動

1) 東三河くらしと自治研究所

東三河くらしと研究所は、2007年に9月に設立され、今年で10周年を迎えました。創立10周年を記念して、第10回総会と記念講演(岡田知弘自治体研究所理事長)が行われました。また、10周年記念誌「東三河のくらしと自治」(1号~53号までの会報合本)が作成され、会員に配布されました。総会后、記念パーティーも開催されました。会報「東三河のくらしと自治」は、偶数月に発行され、

東三河のくらしと自治・会報目次

2015年10月10日(第50号)

「東三河広域連合」がスタート! 誰もが真の豊かさを実感できるのか? 9月1日、研究所が聴き取り調査

2015年12月10日(第51号)

東三河再発見ツアー 奥三河めぐり一学びと文化を求めて一

2016年 2月10日(第52号)

「子育て支援制度で大きく様変わりする保育園の姿を探る」

2016年 4月10日(第53号)

死・終末をどうとらえるかー地域社会の崩壊と今日の“葬儀事情”

2016年 6月10日(第54号)

地域包括ケアシステム

2016年 8月10日(第55号)

第10回東三河くらしと自治研究所総会を開催

会員に配布しています。

2) 交通問題勉強会

東海自治体学校の交通問題分科会向けの準備と運営を行いました。

3) 大都市再生プラン研究会

2012年6月に大都市再生プラン研究会を始め、42回の研究会を行ってきた。2016年5月に「グローバル産業都市への夢と現実ー『環伊勢湾大都市圏』開発の去・現在・未来」を出版した。

2015年10月24日

2015年11月23日

2015年12月23日

2016年 1月24日

2016年 2月27日

2016年 3月21日



4) 地域づくりと住民自治研究会

2016年1月16日

2016年4月 2日

5) まちづくり読書会

「住民と自治」誌を読みあいながら、地域の問題を話し合いを行っている。

第3回 2015年11月 8日

第4回 2015年12月 6日

第5回 2016年 1月24日

第6回 2016年 2月21日

第7回 2016年 3月20日

第8回 2016年 4月24日

第9回 2016年 6月19日

第10回 2016年 7月17日

6) 地方自治研究会

議会と地方自治のこれからの探り、意見交換をし交流する研究会として開催している。今年、4回開催しました。

- 第4回研究会 2016年1月16日
- 第5回研究会 2016年3月19日
- 第6回研究会 2016年5月 7日
- 第7回研究会 2016年8月20日

7) 1・17震災フォーラム

「襲いくる災害といかにつきあうか～相次ぐ災害から考える～」

講師 東濃地震科学研究所 木股文昭さん
日時 2016年1月23日(土)
14:00～(終了16:00)

場所 愛知保険医協会・伏見会議室

(1) 実行委員会の取り組み

- 第1回実行委員会 2015年 8月19日
- 第2回実行委員会 9月16日
- 第3回実行委員会 10月28日
- 第4回実行委員会 2016年 2月 2日

(2) 参加者

参加者は、33名でした。

(3) 「震災フォーラム」の今後について

震災フォーラムは、今回の第20回をもって区切りとすることになりました。しかし「つながりを切らないように」という強いご意見も頂き、メールでの連絡網と、年一回程度の情報交換のための集まりを続けることになりました。

CANの山本さんが連絡などの事務局的な面

を引き受け、呼びかけ・問題提起などを東海自治体問題研究所の浅井さんが行うということになりました。

8) 大高緑地公園を歩こう!

(現地に学ぶシリーズ)

2016年3月13日に大高緑地公園に建設が予定されている「恐竜パーク」建設予定地を、「大高緑地を愛する会」のメンバーの案内で説明を聞きながら歩きました。愛知県が住民に説明をすることもなく建設を進めようとしている実態がよくわかりました。

9) 「尾北ごみ処理施設研究会」「地域自立エネルギーサイクル研究会」については、研究会の開催がありませんでした。

3 東海自治体学校の開催と所報の充実

1) 第42回東海自治体学校

開催日時: 5月15日(日)10時～16時00分
会場: 愛知学院大学名城公園キャンパス
テーマ: 「地方自治ってこれだ!」

午前 全体会

報告 医療・介護総合法に基づく保険外しの実態(村瀬博)

報告 長良川河口堰運用の20年の運動と地方自治(武藤仁)

報告 住民投票と「市民のための小牧市立図書館」づくり(渡辺育代)

講演 「これが、地方自治だ!」

講師 榊原秀訓(南山大学教授)

午後 分科会・1特別報告会・2講座・8分科会

参加者数 248人



第42回東海自治体学校「全体会」講演中の榊原先生

第42回東海自治体学校は、39,220円の赤字になりました。赤字の主な原因は、会場費の増加によるもので、会場等について検討することが必要であると考えられます。

実行委員会の開催状況

第1回実行委員会	2015年12月 2日
第2回実行委員会	2016年 1月14日
第3回実行委員会	2016年2月16日
第4回実行委員会	2016年3月 8日
第5回実行委員会	2016年4月 5日
第6回実行委員会	2016年5月10日
第7回実行委員会	2016年6月14日

2) 所報の充実

各研究会の活動、会員からの投稿を中心に企画運営を進めている。研究者からの投稿や自治体の動きに日々接している会員への執筆依頼を行い、所報の充実をはかってきた。

第42回東海自治体学校分科会の参加状況		
	講座・分科会名	参加者数
講座1	暮らしの中の地方自治	6人
講座2	川上から川下、そして海原へか?—地域医療構想と地域包括ケアシステム	20人
特別報告会	大都市制度と都市再生の成果報告	14人
分科会1	交通政策基本法制定と交通権保障のしくみづくり	6人
分科会2	住民の自主性を育む地域づくり	11人
分科会3	保育の質と労働条件	20人
分科会4	学校給食の重要性と民間委託について	45人
分科会5	公契約条例の制定に向けて	7人
分科会6	地域資源(エネルギー)の利活用をする地域経済の発展	7人
分科会7	「子供の貧困」—名古屋市の「子ども貧困」対策	25人
分科会8	公園、図書館、公共施設はだれのものか	11人
分科会9	マイナンバーと個人情報	10人

分科会参加人数 184人

所報目次2015.12~2016.10

- 2015.12 (11月10日発行)
 - ・2015年度東海自治体問題研究所第43回会員総会報告
 - ・榊原副理事長の総会のあいさつ
総会記念講演「安全保障法制と憲法の規範力」(大河内美紀)
 - ・大都市再生プラン研究会成果報告
第1部 環伊勢湾大都市圏における地域・都市政策の展開(遠藤宏一)
 - ・東海ローカルネットワーク・行事案内など
- 2016.1 (12月10日発行)
 - ・新小牧市立図書館建設住民投票運動について(上)(福本英雄)
- 県企業庁会計(梅原浩次郎)
 - ・新小牧市立図書館建設住民投票運動について(下)(福本英雄)
 - ・研究会報告・東海ローカルネットワーク・書籍コーナー・行事案内など
- 2016.3 (2月10日発行)
 - ・大都市再生プラン研究会成果報告

- 地縁組織とNPOとの連携の課題—リニモ沿線地域の事例から(島田善規)
- ・名古屋城天守閣木造復元について—鉄筋コンクリート造り天守閣は“市民の宝”(山口由夫)
- ・研究会報告・東海ローカルネットワーク・行事案内など
- 2016.4 (3月10日発行)
 - ・第20回1.17震災フォーラム記念講演
生きるすべを考える私たちの日常の災害対策(木俣文昭)
 - ・大都市再生プラン研究会成果報告
(第1部—2「ポスト「2005」問題のその後」
「都市の乱」と同床異夢の「中京都」構想(遠藤宏一)
リニア新幹線建設を旗印とする「総合計画の策定」
—「愛知ビジョン2020」「名古屋市総合計画2018」の論理と問題点(中川博一)
 - ・研究会報告・東海ローカルネットワーク・行事案内など

- 2016.5 (4月10日発行)
- ・大都市再生プラン研究会成果報告
大都市臨海コンビナートの防災問題
—四日市コンビナートを事例として(宮入興一)
 - 都市自治制度改革の現状と課題
—第30次地方制度調査会答申を中心に(今里佳奈子)
 - ・研究会報告 東海ローカルネットワーク・行事案内など
- 2016.6 (5月10日発行)
- ・大都市再生プラン研究会成果報告
世界経済危機・東日本大震災以降の地域経済の課題とトヨタの動向(梅原浩次郎)
補論・トヨタの「全国化」・グローバル化と地域経済・社会
—その研究史総括—(遠藤宏一)
 - 都市再生・環境再生の課題(富樫幸一)
 - ・研究会報告・東海ローカルネットワーク・行事案内など
- 2016.7 (6月10日発行)
- ・第42回東海自治体学校特集
 - ・市橋理事長あいさつ(市橋克哉)
 - ・医療・介護総合法に基づく保険外しの実態(村瀬博)
 - ・長良川河口堰運用の20年の運動と地方自治(武藤仁)
 - ・住民投票と「市民のための小牧市立図書館」づくり(渡辺育代)
 - ・講演「これが、地方自治だ！」(榎原秀訓)
 - ・研究会報告・東海ローカルネットワーク・行事案内など
- 2016.8 (7月10日発行)
- ・マイナンバー制度の導入とその強制に、いかに対抗するか(前田定孝)
 - ・第42回東海自治体学校特集Part 2
 - ・書籍案内・研究会報告・東海ローカルネットワーク・行事案内など
- 2016.9 (8月10日発行)
- ・名古屋城天守閣木造復元について(山口由夫)
 - ・離婚後の現実—ある日の法律相談から
 - ・東海ローカルネットワーク・行事案内など
- 2016.9 (8月10日発行)
- ・2016年度東海自治体問題研究第44回会員総会のお知らせ・議案書
 - ・医療・介護総合法「新しい総合事業について」(村上由美子)
 - ・東海ローカルネットワーク・行事案内など

3) 2016市町村議会議員セミナー

日時：2016年1月29日(金)ウインクあいち

テーマ：「予算の見方、考え方」

—その仕組みと活用、地域創生への視点

講師：初村 尤而氏

(大阪自治体問題研究所理事・主任研究員)

参加状況 33人参加 申込者は41人

(東海研への新規入会は2人)

当初は、定員22人で募集をしたが、申込者が多く定員を33人にした。

県別参加者

愛知県	22人
岐阜県	6人
三重県	4人
長野県	1人
合計	33人

受講料

市議会議員 10,000円(研究所会員8,000円)

町村議会議員8,000円(研究所会員7,000円)

議員セミナーは、140,472円の黒字になり

ました。

4) ホームページの更新

ホームページ管理者に情報の提供を行い、更新を行うように努力してきた。

5) 講師派遣・紹介

日進市民参加の会から「医療費18歳まで無料化」問題で講師派遣の依頼があり、財政問題で中川博一事務局次長、医療費無料化と市民の生活問題で日下紀生氏(愛知県保険医協会事務局次長)を派遣した。

岡崎市、犬山市の会員からの依頼で、岡庭一雄氏を紹介した。

6) 事務室及び資料棚の整理

残す資料と廃棄処分候補の分別を行い、資料棚周りの整理を進めて終了した。

シュレッターを購入した。

7) 第58回自治体学校in 神戸

2016年7月30日(土)～8月1日(月)

実行委員として中川事務局次長、初日の受付として泊事務局員(1日)が参加。

参加者 岐阜県10人(2人)、愛知県61人(32人)、三重県18人(1人)

()は自治体労働者

8) 研究基金

研究基金検討会報告について

1. 委員

榊原 秀訓副理事長
(研究基金検討会委員長)

遠藤 宏一理事

庄村 勇人理事

梅原 浩次郎理事

中川 博一理事

長谷川 洋二理事

2. 開催日

第1回検討会 3月30日

第2回検討会 5月2日

第3回検討会 6月9日

3 検討内容

(1) 研究所の財政状況について

①現在、研究所の会員数は、平均年4%ぐらい減少している。研究所の財政見通しから考えると、正規の職員を雇用して運営を続けることは難しく現行のボランティアを中心とした方法で研究所を運営せざるをえない。

②現在の研究基金の額の4割を研究基金として利用する。残りの6割を、研究所の維持のための資金として確保しておく。

(2) 研究基金の助成

会員が東海自治体問題研究所規約第3条の目的を実現するために行う。(東海自治体問題研究所規約第3条 研究所は、民主的自治体の建設に寄与することを目指して、主として、東海三県(愛知県、岐阜県および三重県)の自治体問題、地域問題等に関する調査・研究その他を行うことを目的とする。)

(3) 研究基金の運用

①調査・研究についての助成

1年計画で、1グループ 30万円

2年計画で、1グループ 50万円

研究助成の使用目的は、研究に必要な旅費、資料などとする。

②出版についての助成

出版については、2分の1を助成する。ただし、助成の限度は10万円とする。

③申請資格

申請者は会員とする。ただし、グループ等で申請する場合は、代表者が会員に限るものとする

④助成した研究の成果

出版物、所報、東海自治体学校などで報告する。

⑤助成金の会計報告

助成期間終了後、1カ月以内に領収書添付して収支報告書を提出する。

⑥応募状況により、審査委員会を立ち上げる。

⑦研究助成、出版助成については、理事会の承認を得る。

⑧その他

50周年を見すえての研究活動を研究所が呼びかけて行うときは、一般会計予算で行う。

目次2 2016年度基本方針(抜粋)

2016年度の基本方針

1. 地方自治や憲法の動きに敏感に対応する企画事業や学習活動を強化します。
2. リニア問題、アジア大会などの地域の課題に対応する研究・調査を進めます。
3. 研究所「所報」発行の充実など広報活動を強化します。
4. 研究所の役割を果たすために、理事会の機能、事務局体制を強化して取組みの推進を図ります。

1. 企画事業

会員の幅広い要望に応える講座を開催しま

す。地方自治、地方財政などの講座を開催します。

2. 調査・研究活動

研究会は、研究所の地方自治の発展を調査・研究するために重要なものです。さらに、会員の要望に応えた研究活動を強化します。各研究会の事業計画案は、次の通りです。研究基金を活用した取り組みも行います。

1) 書籍出版の推進

自治体研究社が出版した書籍販売を中心に、各研究会の成果物についても文献として販売できるよう研究会で検討します。販売は、各種行事はもとより、所報において新刊の紹介などをおこない、販売拡大を促進します。

2) 交通問題勉強会の活動

2016年度は、地域の生活交通の勉強と情報交換をします。

3) 大都市再生プラン研究会

大都市再生プラン研究会の成果を発展させる新しい研究会「グローバル産業都市研究会(仮)」を立ち上げます。

4) 地域づくりと住民自治研究会

研究会例会と世話人会を開催し、地域づくりにかかわる課題を報告、研究します。

5) 地方自治研究会

会員が学びたいテーマや職場での課題を発表し、事例を意見交換することを中心に研究会を開催します。

6) 「尾北ごみ処理施設研究会」

研究会を再開します。

3 学習集会などの活動

1) 第43回東海自治体学校の成功に向けて

第43回東海自治体学校は、2016年5月に開催する予定で、11月から実行委員会を開催し

ます。幅広い分野からの実行委員会への参加を呼び掛け、自治体、地域が課題になっていることを分科会で取り上げます。また、会場、分科会の持ち方、実行委員会のあり方についても議論を行います。

2) シンポジウムの開催等

リニア問題、アジア大会など研究を進めます。

3) 現地で学ぶツアーの開催

地域で希望を見出せる産業の視察をおこないます。

4) まちづくり読書会の開催

住民と自治誌を読みながら、地域のまちづくりを考えていきます。

4 広報活動の強化

1) 研究所所報の発行

研究所所報は、月1回発行します。また、所報に掲載した論文等を年報及びブックレットとして発行することを検討します。また、情報収集に努めます。

2) ホームページの充実

迅速な情報を提供するため、ホームページの充実を図ります。

3) 書籍販売の促進

研究所発行の「所報」や文献、自治体問題研究社から発行される書籍販売の強化を図ります。

5 組織等の強化

1) 会員拡大

自治体職員向け企画、市民向け企画を通して、研究所の認知度を広げ、「会員」拡大にむすびつけます。具体的には、個人会員20名以上の拡大を図ります。そのために、各団体への要請をおこないます。

2) 東三河くらしと自治研究所との連携

東三河くらしと自治研究所とは、これまでのように連携して情報交換をしていきます。

3) 岐阜県、三重県及び愛知県内の地域研究

活動の推進と「まち研」の設立

岐阜、三重の自治研究会も研究活動ができるような組織強化を図ります。研究所は、各県が主体的に研究活動を実践できるよう支援します。岐阜県、三重県、及び愛知県内の地域における「まち研」活動を進めます。

6 他団体との連携

1) 第59回自治体学校

第59回自治体学校、開催が予定されています。(開催地未定)多くの会員の参加を呼び掛けるとともに、学校運営にも結集します。また、自治体問題研究所が中心に行う調査に協力します。

7 機関運営

1) 理事会等の開催

理事会を定期的に開催します。また理事会活性化のために、研究所規約に抵触しない範囲内で常任理事会的機能を持たせた打ち合わせの開催も考慮していきます。理事長・副理事長会議を必要に応じて開催します。理事の交代、規約上の顧問制度の活用なども検討します。

2) 事務局体制

2014年の会員総会から複数の集团的事務局体制で行ってきました。今後の事務局の維持・発展を考えると、現行の複数による事務局体制は不可欠で、2016年度も集团的事務局体制を維持します。



■ 介護の現場から

医療・介護総合法

新しい総合事業について



なごや介護福祉労働組合

副執行委員長 村上由美子

名古屋市は2016年6月から実施

2014年6月に強行採決された医療・介護総合法（新しい総合事業）が、名古屋市も2016年6月から実施される事になりました。全国すべての市町村で2017年4月から実施されます。

要支援者の訪問介護と通所介護が市町村に移行され、それに伴う介護報酬は訪問介護で7割、通所介護で8割にカットされ、担い手も現在のヘルパー以外に、3日間の高齢者日常生活支援研修を受けただけの人にも託されます。

初めて介護認定を受ける人はチェックリストのみで、詳しい調査や主治医の診断書もなく、これでは利用者の状態が正確に把握されず必要な支援が受けられるのか？心配です。現在ヘルパーの手助けで成り立っている利用者の生活が困難になり、引きこもりや認知症の人が増え、より介護が必要になってくると考えられます。また、私たちヘルパーの賃金も介護報酬のカットにより、見直しが進められようとしています。

予防事業の「得トク運動教室」「高齢者自立支援訪問事業」「高齢者自立支援配食サービス事業」も総合事業へ

国も名古屋市も新総合事業で多様なニーズに応えられるよう、従来のサービスに加え、新たなサービスを提供すると言っていますが、経費削減のため要介護認定を受けさせず、チェックリストのみで安上がりで済まそうという本音が丸見えです。

また、名古屋市には65歳以上のすべての人

が利用できる「一般介護予防事業」があります。予防事業には「得トク運動教室」「高齢者自立支援訪問事業」「高齢者自立支援配食サービス事業」があります。①「得トク運動教室」は、いきいき介護予防検診で生活機能の低下があると判断された特定高齢者が対象で、今まで無料で行われていましたが、有料になります。②「高齢者自立支援訪問事業」は特定高齢者のうち介護予防が必要とされ、日常生活の支援が必要と判断された方が利用でき、利用料は週1回のヘルパー訪問で月額1,320円、週2回で月額2,640円でした。③「高齢者自立支援配食サービス事業」は、介護予防が必要とされた在宅の高齢者のうち、食生活の支援が必要と判断された方で配食経費200円のうち90円を市が負担していました。これらのサービスも全て「新総合事業」に移行されます。

私たちは、サービスが有料になり、利用者（または高齢者）が気軽に出かけられなくなり、ますます閉じこもりも増えてくるのではと思います。ただ、3日間の研修を受けたヘルパーが訪問する生活支援型訪問サービスは、簡単な生活支援のみで、包括利用料が従来の予防専門型訪問サービスの72%と安くなるメリットもあります。

名古屋市社会福祉協議会が

スタッフにアンケートを実施

名古屋市社会福祉協議会では、新総合事業に参入して6月からモデル区を作って検討していくという話でしたが、専門的資格（介護福祉士・初任者研修修了者）を持った人たち

に掃除、洗濯などの家事のみの生活支援型サービスはやらしてもらえないと考え、まだ始まっていません。現在は従来と同じ「予防専門型」のサービス（現行相当サービス）のみを受け入れています。また「高齢者自立支援訪問事業」は「新総合事業」へ移行されるため受け入れが中止になりました。

今後2017年4月からは全国すべてで「新総合事業」に移行になります。そのため、名古屋市社会福祉協議会では昨年9月に全スタッフにアンケート調査を実施し、85%の回答がありました。現在のスタッフを3つのグループに再編成しようとする動きで、どのグループで働きたいか問いかけています。

アンケートの内容は次の通りです。

- A、中重度者への身体介護中心に担うグループ……………11%
- B、軽度者を中心に、幅広いサービスを担うグループ……………68%
- C、総合事業のサービス（活動費は7割）を担うグループ……………16%

名古屋市社会福祉協議会では、Aグループは活動単価を上げる。Bグループは活動単価を下げる。Cグループは7割程度の活動単価を設定する方向です。スタッフが高齢化している事（平均年齢62.3歳）、要支援者が利用者の4割を占めている事、今後の介護報酬改定（平成30年）の動向などを含めて、活動費（時間給）については検討が必要としています。今後は働き方の変更や活動費の見直しが進められると思われます。

コープ愛知、みなと医療生協も新総合事業に参入しますが、なごや平和福祉会は参入しないなど事業所の対応もバラつきがみられます。「新総合事業」に参入すると、収支に影響が出てきますので要支援者を受け入れないという事業者も出てきていると聞いています。私たちは、介護の専門家が対応しなければ、利用者の変化（認知症など）に気づかず放置され、重度化につながるのではないかと懸

念しています。見守りの知識（熱中症など）対応、判断力は重要と考えます。

名古屋市では6月から新しい総合事業を実施して、8月には各事業の検証・評価
名古屋市高齢者施策推進協議会への報告・意見聴取をして、来年4月に本格実施としていますが、現在どこまで進んでいるのかは不明です。

はじめて「新総合事業」を使おうとする人は今までの状況が解らず、こんなサービスしか受け入れられないと言われれば「そうなのか」とあきらめの心境で、でも使わざるを得ないという状況になるのではないかと思います。



★東海ローカルネットワーク

【愛知】

○国がアドバイザー派遣へ

経営難の津島市民病院

経営難の続いている津島市民病院＝写真＝は10月、再建に向けて総務省の経営アドバイザーを初めて受け入れる。公認会計士や経営の専門家から助言を受け、来年度から4年間の経営方針を定めた中期計画を策定する。総務省によると、県内の公立病院でアドバイザーの派遣を受けるのは2005年の東栄町の東栄病院に続いて二例目。経営アドバイザーは1995年に国が設けた制度。自治体と第三セクターの病院や水道事業などの経営について、同省が委託した公認会計士や経営コンサルタントらが助言をする。津島市民病院は今春、総務省に派遣を要請し、認められた。病院の経営企画課などによると、病院事業は2001年度から赤字が続き、昨年度は5億9500万円の損失を見込み、市議会9月定例会に決算報告を提出。累積赤字は約95億7800万円で、経営企画課の担当者は「一般企業では存続が難しい水準」と話す。(中日新聞愛知版2016年8月30日)

○施設使用や学童保育値上げへ

来年度以降段階的に／江南市

江南市は24日、グラウンドなど市内47カ所の公共施設の使用料や、学童保育の利用料などを来年度以降、段階的に値上げする方針を明らかにした。厳しい財政状況の中で、利用者に応分の負担を求める。公共施設の利用料の大幅改定は1981年度以来、36年ぶり。関連の議案を九月の市議会定例会に提案する。住民サービスに大きく影響するだけに、議論を呼びそうだ。市の案によると、値上げされる公共施設のうち布袋ふれあい会館は、競技場の使用料が現在は二時間無料だが、来年度は690円に。市民スポーツなどで夜間に開放している各小中学校の体育館の使用料は、現在の520円から来年度は倍近い960円になる。住民票といった証明書類発行などの手数料も、32種類について値上げ。住民票は現在一枚200円から来年度は300円になる。(中日新聞愛知版2016年8月25日)

○高齢者の集まる場を「おでかけ広場」に／一宮市

高齢者を始め市民が気軽に交流できる場所を広めようと、一宮市がこうした施設や店を「おでかけ広場」として認定する取り組みを始めた。まずは14カ所を認定し、22日から各広場に垂れ幕が掲げられた。おでかけ広場は、地域に開かれ、健康づくりや介護予防、閉じこもり予防といった活動ができる場所。非営利で、年6回以上開催することなどを条件に市が認定する。より厳しい条件を満たせば、物品購入費や建物の改修費に補助金が出る。今年度から募集し、

おしゃべり会を開いている接骨院や公民館で体操教室をしている団体、認知症の勉強会をする特別養護老人ホームなど申請のあった14カ所を認定した。

(朝日新聞愛知版2016年8月23日)

○高浜公民館解体

住民投票へ署名集まる◆反対の市民団体発表

高浜市立中央公民館の解体に反対する市民グループ「高浜の住民自治をめざす会」は13日、市内で記者会見を開き、公民館の解体の是非を問う住民投票を求める署名が1万4814人となり、請求に必要な署名を上回ったと発表した。市は中央公民館を解体したうえで、跡地に刈谷豊田総合病院高浜分院を移転する計画を示しているが、同会は「中央公民館は築35年でまだ使用でき、市は事業費をはじめとして疑問に答えておらず、説明不足だ」と主張。7月11日から今月10日までの1か月間、住民投票の請求に必要な18歳以上の市民らの3分の1となる1万1768人を超す1万3000人を目標に署名活動を展開していた。(読売新聞愛知版2016年8月14日)

○夏休みの昼食を援助

岡崎に「こども食堂」

経済的に困難を抱える家庭の子どもたちに無料で食事を提供する「おかざき絆こども食堂」が、9日から30日までの毎週火曜日の4日間、岡崎市の名鉄東岡崎駅近くに開店する。頼りになる給食が食べられない夏休みの親が働きに出ている昼間に、家で空腹を抱える子どもたちに安心して昼ごはんを食べてもらおうと計画した。実施するのはNPO法人「共生社会推進協議会」(岡崎市)。塚平一民理事長(49)が生活困窮者の就労支援などを行う中で、貧困の広がりを痛感し、全国で増えているこども食堂を地元でも開きたいと、今年4月から準備を始めた。塚平さんが通う同市明大寺本町の居酒屋「東岡崎明月」の経営者夫婦が会場となる店を提供し、調理もボランティアで引き受ける。米や野菜、肉などの食材はすべて寄付でまかなう。市の助成金も取り付けた。(読売新聞愛知版2016年8月06日)

【岐阜】

○読んでハラハラ聞いて高揚

初の官能小説朗読会／飛騨市図書館

飛騨市図書館は27日夜、大人のための「官能小説朗読ライブ」を館内で初めて開いた。司書の女性3人が妖艶な声音で、エロチックな官能小説を1編ずつ読み上げた。想像力を刺激して、本の世界や図書館に興味を持ってもらおうと、司書らが一肌脱ぐことを決心し、市教委も応援。浴衣姿の3人が約30分ずつ朗

読した。作品は同館の所蔵書から選び、堀夏美さん(26)は姫野カオルコさんの「正調・H物語」、村田萌さん(29)は川上弘美さんの「可哀相」を取り上げた。最後は西倉幸子館長(34)が谷崎潤一郎の「刺青」で締めくくった。館内にはあえぎ声やため息、妖しげな言葉が響き渡り、市内外の70人が真剣に聞き入った。(中日新聞岐阜版2016年8月29日)

○航空機部品一貫生産へ

岐阜県内4社、企業集団設立

成長が見込める航空機産業へ新規参入を図ろうと、県内で切削や金型、プレスなどで高い技術を持つ4社が29日、企業集団「岐阜航空機部品クラスター」を設立した。国産初のジェット旅客機「MRJ(三菱リージョナルジェット)」などの量産に向けて、エンジン部品などを一貫生産することを目指し、大垣共立銀行(本店・大垣市)が支援する。同クラスターに参加したのは、日電精密工業(同市)、岩田鉄工所(羽島市)、大垣研磨工業所(各務原市)、ツカダ(関市)の4社。技術力があっても中小企業が単独で航空機産業に参入するのは厳しいため、同行が音頭を取り、今年4月から準備を進めてきた。三重、長野、富山県などでも同様の組織が設立されており、激しい受注競争が予想される。(読売新聞岐阜版2016年8月30日)

○古民家、宿に再生◆築100年超

予約好調 中津川観光、移住先探しに

中津川市阿木の古民家が、市内のNPO法人「田舎暮らし応援ネットぎふ」の手で改修され、古民家体験宿「阿(あ)ん木(き)のうち」に生まれ変わった。NPOは「滞在して、田舎の良さを味わって」と呼びかけている。田舎暮らし応援ネットぎふは2010年4月、名古屋市や愛知県岩倉市などから中津川市に移住した十数人で発足。田舎暮らしを求める移住希望者たちに空き家を紹介したり、移住後に起こる問題の相談を受けるなどの活動をしている。今回は、市が昨年度から進める「なかつがわ体験住宅推進事業」の補助金を活用。空き家になっていた築100年以上の古民家を、宿泊体験施設・阿ん木のうちに再生した。改修して利用しているのは、計約230平方メートルのうち、8畳の和室2室と台所、トイレなど約100平方メートルだ。

(読売新聞岐阜版2016年8月14日)

【三重】

○新病院建設費高騰

業者呼び理由聞く 伊勢市議会

建設費の高騰が問題となっている伊勢市立伊勢総合病院(楠部町)の建て替えをめぐり、市議会は24日午後1時から教育民生委員会を開く。参考人として基本設計を請け負った安井建築設計事務所(大阪市)

の担当者3人を呼び、高騰の理由を尋ねる。前回の委員会では品川幸久市議(政友会)らが市側の説明だけでは不十分とし、参考人招致を求めていた。請願の提出者を除いて外部者が参考人となるのは、JR伊勢市駅前の開発をめぐり、2012年5月の産業建設委に関連業者の伊勢敬(伊勢市)などが出席して以来。(中日新聞三重版2016年8月18日)

○四日市の発電予定地 絶滅危惧種の鳥生息

保全へ知事に要望書

日本野鳥の会三重は1日、四日市市に建設が計画されている大規模太陽光発電所「四日市足見川メガソーラー」の事業予定地に、県のレッドデータブックで絶滅危惧種に指定されている猛禽(もうきん)類が生息しているとして、鈴木英敬知事に予定地の環境保全を求める要望書を提出した。同発電所は、再生可能エネルギー事業を手掛けるジーヴェアナジー(東京)が出資する合同会社が、四日市市山田町と波木町、小林町にまたがる山林約95ヘクタールに建設を計画、最大出力は約5万キロ・ワットを予定している。(読売新聞三重版2016年8月2日)

○「トップランナー方式」導入やめて

三重県町村会、国への要望など承認

県町村長会は本年度の定期総会を津市桜橋二丁目の県自治会館で開いた。経費削減を最も進めた自治体を地方交付税の基準財政需要額を算定する際の基準とする「トップランナー方式」を導入しないよう求めるなど、十二項目を国や県に要望することを決めた。トップランナー方式は、政府が段階的な導入を目指している地方交付税の算定方法。県町村長会は決議した要望事項で、同方式を「国の財政再建という目的が大きい」と指摘した。県町村議町会も5日の定期総会で、同方式の導入見直しを求めることを決めていた。(伊勢新聞2016年8月10日)

○採石2業者を認可せず

市民署名「大きかった」/尾鷲漁協見

尾鷲市中川の建設会社「橋本組」が県に新規採石事業計画の認可を求めた訴訟に絡み、県は6日までに、橋本組と、同じく認可を求めていた同市南浦の「資弘商会」に対し、認可しないと伝えた。理由として、尾鷲湾の水生生物への悪影響と水産業の利益を損なう可能性を挙げた。これを受け、尾鷲漁協(同市港町)の長野規一組合長(76)らは同日、漁協事務所で記者会見し、「三重漁連が県全体の漁業者の意見として吸い上げて(同事業に)反対してくれた。また、尾鷲市民が9月の暑い時期に署名活動してくれたことが一番大きかったと思う」と喜んだ。(伊勢新聞2016年8月7日)

●行事案内

◆まちづくり読書会

自治体問題研究所発行「住民と自治」を読みあい、自由に話し合います。

日時：9月18日(日) 13時30分～15時30分

場所：瑞穂図書館集会室

テーマ：相模原障害者施設殺傷事件から見えてくること

主催：まちづくり読書会実行委員会

※問合せ先：五十嵐Tel:090-5633-5154

*「ウィルあいち」の2Fに上がって「あいちNPO交流プラザ」の事務所を確認してください。

交通：地下鉄「市役所」2番出口下車5分
名古屋市役所の東方面、

「名古屋市市政資料館」の南前

内容：岐阜の都市再生ビジョン

報告：富樫幸一（岐阜大学教授）

第3回都市再生プラン研究会

日時：11月23日(祝・水) 午後1時30分から

会場：名古屋市市政資料館

第4回都市再生プラン研究会

日時：12月18日(日) 午後1時30分から

会場：名古屋市市政資料館

◆2016年度東海自治体問題研究所

第44回会員総会

日時：10月19日(水) 18:30～

場所：名古屋市北区生涯学習センター

議題：2015年度事業報告及び決算報告

2016年度事業計画及び予算案

役員改選

◆第2回都市再生プラン研究会

日時：10月23日(日) 午後1時30分から

会場：「ウィルあいち」2F

あいちNPO交流プラザ会議室

会議コーナー2

[大都市再生プラン研究会]の再発足として仮「グローバル産業都市研究会」の名称で9月10日に研究会を招請しましたが、協議の結果、会の正式名称を「人口減少時代の都市再生プラン研究会」に決まりました。同時に今年中の日程も決まりましたのお知らせします。

地方自治のしくみと政策を学ぶ自治体研究社の書籍

★申込みはTEL又はFAXで東海自治体問題研究所へ（当会員は1割引き、郵送料は無料）

南海トラフ地震・大規模災害に備える

熊本地震、兵庫県南部地震、豪雨災害から学ぶ

田結庄 良昭(著)

1,404円(税込) 発行年月日:2016/07/20



書籍の内容

熊本地震の現地調査と阪神・淡路大震災の被災経験を踏まえ、南海トラフ地震や大規模災害への対応を考える。建物の耐震化は声高でも地盤の耐震化は音なし、津波は波ではなく高速の流れ、土石流は岩が襲うもの等、地質学の新鮮な知見が地域防災のあり方を問う。

